

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【事業年度】 第9期(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社 S H I F T

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03 (6809) 1128 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03 (6809) 1128 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 兼 経営管理本部長 福元 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)				1,311,827	2,150,837
経常利益又は 経常損失 () (千円)				78,222	124,275
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)				92,834	149,619
包括利益 (千円)				92,582	150,622
純資産額 (千円)				903,136	1,056,029
総資産額 (千円)				1,155,719	1,530,685
1 株当たり純資産額 (円)				359.30	420.13
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)				40.56	59.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)				78.1	69.0
自己資本利益率 (%)					15.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				61,649	253,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				176,549	56,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				384,499	46,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				749,077	903,130
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)				103 〔131〕	148 〔189〕

(注) 1. 当社は第 8 期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第 8 期及び第 9 期において、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第 8 期は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第 8 期及び第 9 期において、株価収益率は当社株式が期中を通じて非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は平成26年 7 月 8 日付で株式 1 株につき100株の分割を行っておりますが、第 8 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
売上高 (千円)	192,817	451,250	799,032	1,306,950	2,092,109
経常利益又は 経常損失 () (千円)	7,998	70,298	72,939	71,683	174,180
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	5,552	35,207	36,994	66,743	116,247
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	7,000	15,000	251,250	452,950	452,950
発行済株式総数 (株)	140	15,600	22,350	25,136	2,513,600
純資産額 (千円)	44,200	87,408	596,902	933,559	1,049,806
総資産額 (千円)	95,377	192,620	841,871	1,178,217	1,515,528
1株当たり純資産額 (円)	315,720.56	5,603.08	267.07	371.40	417.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	39,662.11	2,514.09	19.63	29.16	46.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	45.4	70.9	79.2	69.3
自己資本利益率 (%)	13.4	53.5	10.8		11.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			18,554		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			61,272		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			547,062		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			591,922		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	12 〔18〕	20 〔78〕	42 〔109〕	102 〔131〕	130 〔189〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第5期は非連結子会社、関連会社のいずれも存在しないため、第6期、第7期は非連結子会社が存在しますが重要性がないため、第8期及び第9期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期は潜在株式が存在しないため、第6期及び第7期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第8期では新株予約権の残高がありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないこと、及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。第9期では新株予約権の残高がありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、第8期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 株価収益率は当社株式が期中を通じて非上場であるため記載しておりません。

6. 営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は、第5期及び第6期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、第8期及び第9期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
7. 第7期、第8期及び第9期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表については、監査を受けておりません。
8. 当社は平成26年7月8日付で株式1株につき100株の分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成17年9月	東京都渋谷区にて当社設立（資本金7,000千円）。主として製造業向けに、コンサルティングサービスを提供。
平成18年7月	業務拡大に伴い本社を東京都品川区に移転
平成19年10月	業務拡大に伴い本社を東京都港区麻布台に移転
平成21年11月	ソフトウェアテスト事業部を設立し、ソフトウェアテスト事業を開始
平成21年11月	東京都港区麻布台に東京テストセンター開設
平成22年6月	業務拡大に伴い本社及び東京テストセンターを東京都港区虎ノ門に移転
平成22年9月	北海道札幌市に札幌テストセンターを開設
平成22年11月	ソフトウェアテスト適性能力を測定する「CAT検定」をリリース
平成23年4月	「みんテス」サービスの開始
平成23年6月	株式会社アドバゲーミングの全株式を取得し子会社化
平成23年8月	業務拡大に伴い本社及び東京テストセンターを東京都港区赤坂に移転
平成23年12月	福岡県福岡市に福岡テストセンター設立
平成24年4月	ソフトウェアテスト事業の海外展開に向けて、インド国マハラシュトラ州に100%子会社としてSHIFT INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成24年6月	業務拡大に伴い札幌テストセンターを拡張移転
平成24年8月	ソフトウェアテストの教育サービスとしてヒンシツ大学を開講
平成24年9月	ソフトウェアテスト事業の海外展開に向けて、シンガポール共和国に100%子会社としてSHIFT GLOBAL PTE LTDを設立
平成24年10月	業務拡大に伴い東京テストセンターを増床
平成24年10月	情報セキュリティマネジメントシステムのISMS（ISO27001:2005）の認証を取得
平成25年1月	シンガポール共和国にCHATPERF HOLDINGS PTE LTD（現SCENTEE HOLDINGS PTE LTD 平成26年2月に社名変更）を設立し、CHATPERF HOLDINGS PTE LTDが着パフ株式会社（現SCENTEE株式会社 平成26年7月に社名変更）の全株式を取得し子会社化
平成26年1月	業務拡大に伴い本社及び東京テストセンターを東京都港区麻布台に移転
平成26年6月	業務拡大に伴い札幌テストセンターを拡張移転
平成26年7月	ソフトウェアテスト事業に経営資源を集中させるため、SCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社を売却
平成26年10月	ソフトウェアテスト事業に経営資源を集中させるため、株式会社アドバゲーミングの全株式を売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下「当社グループ」）は、当社及び連結子会社3社の計4社で構成されています。当社グループは「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」ことを企業理念に掲げ、「すべてのソフトウェアにMade in Japanの品質を」を合言葉としてソフトウェアテスト事業を中心に提供しております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

ソフトウェアは通常、ユーザーにどのようなサービスを提供できるかを定める企画・設計フェーズから、仕様実現のための開発フェーズ、そして動作検証を行うテストフェーズを経てリリースされます。リリース後は保守・運用フェーズにおいて不具合修正やユーザー対応を行い、さらに継続的なBPR(業務改善)活動を通じて開発工程の改善が図られていくという流れになっています。

また、企画・設計フェーズにおいてはコンサルティングファーム、上流SIer()企業が、開発フェーズにおいては中堅中小のソフトハウスやオフショア企業が、保守・運営フェーズではSIer企業、保守運営専門企業が、それぞれアウトソーシングの担い手として存在しています。しかしテストフェーズは、標準化が図られておらず、また社内エンジニアを中心とした作業とするところが多く、国内ではアウトソーシングが進んでおりません。

総務省及び経済産業省による「平成25年情報通信業基本調査」(以下、本調査)によると、我が国において主としてソフトウェア業を営む企業の売上高は11兆6,180億円(アクティビティベース)と試算されております。また、IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)が公表するソフトウェア開発データ白書2010-2011によると開発工程に占めるテスト工程の割合は新規開発及び改良開発の平均で約32%とされており、当社では当社の対面するソフトウェアテストの市場規模は約4兆円と推定しており、潜在的ニーズを有していることが推定されます。

こうしたテストアウトソーシングマーケットは、エンタープライズ向けの受託開発・パッケージソフトウェアのテスト作業(エンタープライズ系)、組み込みソフトウェアのテスト作業(エンデベット系)、そしてソーシャルゲームなどのゲームソフトウェアのテスト作業(エンターテインメント系)に分類でき、本調査によるとソフトウェア業の約9割がエンタープライズ向けソフトウェアの開発に向けられています。当社の対面市場はその大部分を占めているエンタープライズ系市場であり、このマーケットは高度な業務知識や開発知識が必要とされるため参入障壁が高く、アウトソースがほぼ進んでいない状況と考えております。

一方で、エンタープライズ向けソフトウェアテストのアウトソーシングは、社会的要請を背景に年々そのニーズを増しています。これはシステム開発が大規模化していく中で、ソフトウェアそのものを、確実に安全に動作させることが企業のコンプライアンスとして必須要件となってきたからです。

このように発展的成長が見込まれる魅力的な市場に対し、当社は単なる人材リソースの提供にはとどまらず、独自の метод論に基づき標準化された高品質かつ低コストなテストアウトソースを実現するソリューションサービスから、そこで培ったノウハウや膨大なデータを基に行われる高付加価値のコンサルティングサービスまでを一貫して提供しております。

なお、その他事業としてこれまで進めていたSCENTEE事業は、経営資源を中核事業に絞り込むため平成26年7月に売却し、アドバゲーム事業についても平成26年10月に売却しており、平成27年8月期以降は、ソフトウェアテスト事業に専心していく体制となっています。

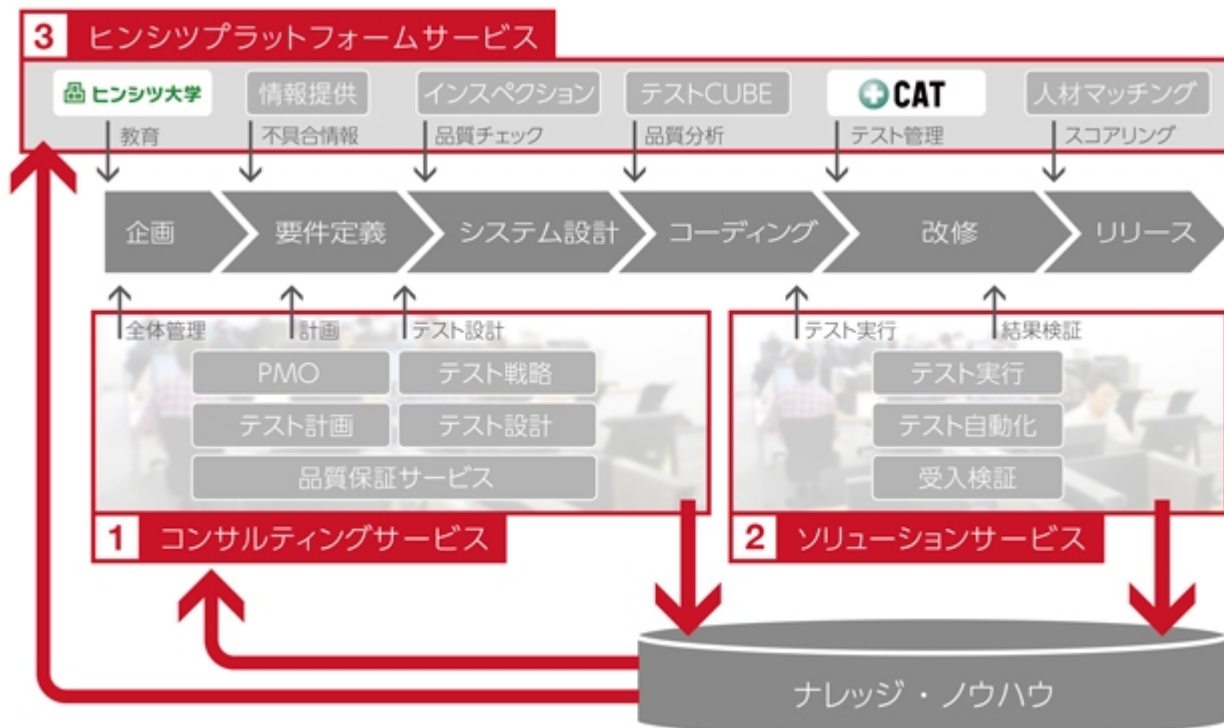
SIer・・・システムインテグレーター。情報システムの開発において、コンサルティングから設計、開発、運用・保守・管理までを一括請負する情報通信企業。

[当社グループのソフトウェアテストの特徴について]

当社が展開するソフトウェアテストサービスは、「コンサルティングサービス」、「ソリューションサービス」、「ヒンシツプラットフォームサービス」の3サービスを中心として提供しております。

コンサルティングサービスは、当社設立以来の継続事業であります。平成21年11月にソリューションサービスの事業を開始したことを契機に、ソリューションサービスの売上高はコンサルティングサービスを上回る規模となっており、コンサルティングサービスとソリューションサービスは密接な連携を保ちながら、当社事業を牽引する構造となっています。

いずれのサービス領域においても、これまでの属人的に行われてきたソフトウェア開発工程を効率化・標準化することで新しい価値を創造し、顧客企業の「ソフトウェアにMade in Japanの品質を」を支援しています。



上記各サービスの具体的内容は次の通りです。

コンサルティングサービス

ソフトウェアのテストは、開発工程の中でも最終工程に位置するため、不具合を取り除くこと（バグ出し）はできるものの、上流工程で作りこまれる不具合を減らすことはできません。コンサルティングサービスでは、テスト業務から得られた知見やデータをもとに、ソフトウェア品質を向上させるための様々なコンサルティングメニューを提案し、結果、上流工程から品質を意識した開発を支援するコンサルティングサービスを包括的に提供することが可能となっています。具体的には、顧客企業に対し、ソフトウェアテストや品質保証の体制構築を支援したり、ソフトウェアテストに関する戦略、計画の策定を支援したり、ソフトウェアテストの設計工程を受託しております。

ソフトウェア開発企業では、各社各様の方法で開発を行っており、開発担当者がそのままテスト業務を実施することが多く見られています。こうした場合、開発チーム毎に決めた方法や開発担当者の裁量でテスト業務が実施され、品質保証の水準や方法が明確に定義されず、ソフトウェアの品質が安定しないという問題が生じます。また、開発担当者を本来の開発業務に集中させたいと考えている一方で、IT人材が不足しており、テスト業務に十分な人材リソースを確保できないという問題も生じております。こうした状況を受けてソフトウェア開発企業の多くで品質向上に対する課題認識が高まっております。

コンサルティングサービスでは、システム開発計画段階から当社グループのコンサルタントが参画し、体制・計画・教育までを含めた組織的ソリューションを品質向上・テスト作業効率向上の観点から提案実行、安定した品質の作り込みを実現することで顧客企業の課題解決に貢献しております。

コンサルティングサービスにおけるサービス提供例は以下のとおりです。

提供するサービスの例	内容
PMO()サービス	当社グループの品質保証ノウハウ・ナレッジを効果的に提供するため、PMOの立場として開発計画段階から、開発体制構築・テスト設計・テスト実行の方法論を計画し、開発工程の上流から下流までをトータルで支援しております。
テスト戦略立案支援サービス	品質管理に課題を抱える顧客企業に対し、顧客企業の開発、テストに関する現況を調査し、ニーズにあわせた最適な品質保証体制を提案し、構築することを支援しております。また、テストの自動化を計画する企業に対し、テスト自動化の体制構築を支援することも行っております。

PMO・・・プロジェクトマネジメントオフィス。企業内で、個々のプロジェクトのマネジメント支援を専門に行う部門。社内のプロジェクトマネジメント方式の標準化や研修などを通じての普及、実施中のプロジェクトの管理業務の支援、プロジェクト間の調整などを行う。

ソリューションサービス

コンサルティングサービスによって培われた知見と実績をベースに、ソフトウェアテストのアウトソーシング事業を平成21年11月より立ち上げソリューションサービスとして提供しております。既に300社以上の実績を積み上げ、そこで得た現場知見をもとに、ソフトウェアテストのベストプラクティスを抽出し、ソリューションサービスの生産性向上につなげております。

具体的にはソリューションサービスでは、テスト実行業務や自動テストのためのスクリプト作成業務等の労働集約的な業務を提供しております。

テスト実行業務において、テスト設計により洗い出されたテスト項目を一つ一つ実行していきませんが、当社グループでは、テスト項目がマイクロタスク化されており、専門的な業務知識やソフトウェア開発経験がなくともソフトウェアテスト適性がある人材であれば効率的に実行することが可能なおうえ、多人数同時に実行することで労働集約的作業の生産性向上につなげております。

テスト実行業務を提供するテストエンジニアについては、独自に開発した検定制度である「CAT検定()」により、そのソフトウェアテスト適性を評価しております。これによりソフトウェア開発経験の有無に関わらずソフトウェアテストの本質的な適性を評価でき、広く優秀な人材による高品質なテスト実行業務の提供が可能となっております。

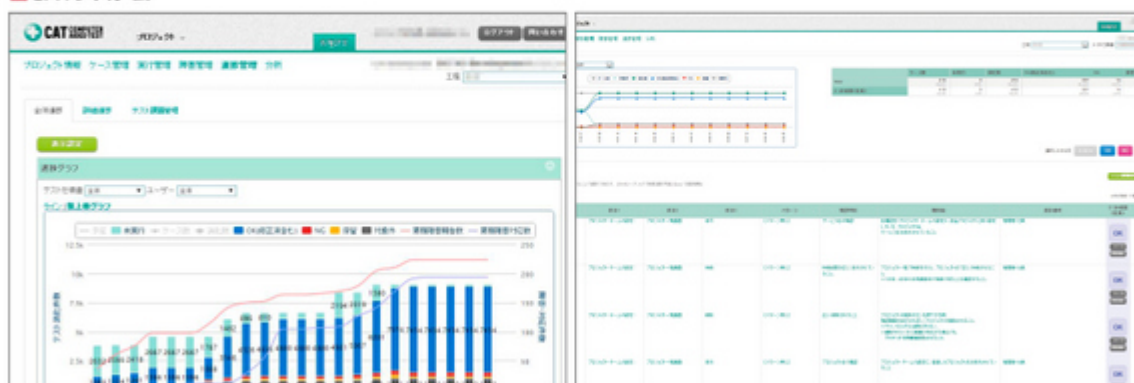
また、テスト実行の生産性を評価するために、独自に開発したテスト支援ツール「CATシステム()」を運用しており、テスト実行の進捗状況・問題工程がリアルタイムで可視化されるため、テスト実行時の問題発見を迅速に行うことが可能です。CATシステムは、当社グループのバックグラウンドでもある製造業向けコンサルティングで培った「効率化」「可視化」「再現可能性」の工程管理手法を盛り込んだシステムになっており、属人性を減らし高い生産性のテスト業務を行うことを可能としております。

さらに、一部のソフトウェア開発企業では、テスト業務の自動化に取り組んでいますが、テスト業務の自動化をする場合、自動テストのためのスクリプト()を作成することが必要であり、このスクリプト作成業務を提供しております。

上記のようにソリューションサービスでは、高い生産性によりソフトウェアテストの実行業務等を提供しております。



■CATシステム



CAT検定・・・当社グループが独自に開発したソフトウェアテスト適性を評価するための検定試験。ソフトウェアテスト管理者、設計者、実行者、ソーシャルゲームテスターの4区分での検定試験により適性を評価できる。

CATシステム・・・高速で信頼性に優れ簡単に管理出来るテスト設計、実行を支援する統合環境。テスト設計の支援ツールTD (Test Design) とテスト実行支援ツールTCM (Test Cycle Management) で構成される。

自動テストのためのスクリプト・・・あらかじめテストを実施するステップを定義しておき、各ステップ実施による予期される結果を記載したものの。ソフトウェアの品質を保証するための文書化された証拠となる。

ヒンシツプラットフォームサービス

コンサルティングサービス、ソリューションサービスが、ソフトウェアテストの中核事業であるのに対し、このヒンシツプラットフォームサービスは、次世代のサービスとして育成を進めているものです。

ヒンシツプラットフォームサービスは、コンサルティングサービスやソリューションサービスの提供により当社グループに蓄積される「ソフトウェア開発に関する集合知」を活用し、当社グループのソフトウェアテスト方法論をより広く認められるものとし、エンジニアの育成に関与し、ソフトウェア開発をより効率的なものにするツールを提供するなど、ソフトウェア開発分野に変革を起こさせるプラットフォームの構築を目的にしています。

当社グループでは業務を通じて培ったテストノウハウ・管理手法をCATシステムにツール化していますが、現状は契約顧客企業に提供し、顧客企業内のソフトウェアテスト業務の効率化に役立てていただいております。

また、CATシステムをエンジニアが集うプラットフォームとして展開し、そのコミュニティに参加するエンジニアの開発実績やその評価を可視化（ソーシャルスコアリング）することで、エンジニア個人の技量品質を定量的に評価できることとなります。ソフトウェア開発業界ではエンジニアは経験年数、使用言語、保有資格などの定性的情報のみで評価されるのが慣習となっており、個人の技量や実績が適切に評価されず、開発現場での人材のアンマッチを引き起こす原因となっております。ソーシャルスコアリングにより優秀なエンジニアがより適正な評価を得て活躍できるような社会の実現に向け、CAT検定によるテストエンジニアのソーシャルスコアリング、CATシステムによる開発エンジニアのソーシャルスコアリングを進めることで、人材マッチングサービスなどの展開を図っております。

現在は、こうした新しい価値サービスへの展開に向けて、方法論の普及、エンジニアへの教育、ツールの提供という点で、以下のようなサービス提供しております。

当社グループの方法論を普及させるためのサービス	
仕様書インスペクション	上流工程で作成される要件定義や概要設計、詳細設計の段階で、ドキュメントの内容を調査・分析し、仕様の漏れ・仕様の曖昧さ・矛盾など、当社グループのテストノウハウや方法論に基づいて不具合発生の可能性、テストのしやすさ（テストピリティ）を評価しております。これにより、テスト工程で不具合発生を大幅に抑制するとともに、効率的なテスト実行を実現します。
開発者向け情報提供	ソフトウェアテスト業務を通じて蓄積されたソフトウェア開発に関連する情報をナレッジ化し分析することにより、ソフトウェア開発者やソフトウェア利用者に対して有用な情報を提供しております。例えば、業種・業界ごとに分析した不具合発生率や、テスト密度などの情報を開発者にフィードバックするなど、ソフトウェアテスト専門事業者として得られる情報から開発効率の向上・品質の向上を支援しております。
品質分析サービス (テストキューブ)	当社グループで独自に構築した品質観点、不具合の発生実績や開発状況を元に、システムに備在する不具合のばらつきを予想し、品質とコストバランスを考慮した、効果的なテスト手法や効果的なテストターゲットを提案します。
エンジニアへの教育サービス	
教育関連サービス (ヒンシツ大学)	当社グループで蓄積された品質に関する知識や当社独自のテストノウハウ及びテスト手法をコンテンツとしてまとめ、開発者・品質保証部担当者を対象に、講義形式による有償の教育サービスを提供しています。
CAT検定サービス	顧客企業のテストエンジニアがCAT検定を受験し、テスト適性やスキルをスコアリングしています。海外オフショア拠点での現地従業員の採用時のスキル評価などで利用されています。
ツール提供サービス	
ソフトウェアテストツール(CAT)	当社グループで培ったテストノウハウ・管理手法をCATシステムにツール化しています。通常、表計算ソフトなどでテスト管理されますが、システム化することでリアルタイムに可視化集計され、管理業務の大幅削減を実現します。これをSaaS形式により顧客企業に提供し、顧客企業内のソフトウェアテスト業務の効率実施に利用いただいております。

■CATシステム



■CAT検定



■ヒンシツ大学／講義風景



[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



平成26年10月1日付で当社が株式会社アドバゲーミングの全所有株式を売却したため、提出日現在において、株式会社アドバゲーミングは、連結子会社ではなくなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
SHIFT GLOBAL PTE LTD	シンガポール共和国	SGD 100,000	ソフトウェア テスト事業	100.0 [10.0]	役員の兼任 2名
株式会社アドバゲーミング (注) 3、5	東京都港区	35,000	アドバゲー ム事業	100.0	資金の貸付
SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED	インド国マハラ シュトラ州	INR 500,000	ソフトウェア テスト事業	100.0 (0.2)	ソフトウェア開発委 託 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[内書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 債務超過会社であり、平成26年8月末時点で債務超過額は以下の通りです。
株式会社アドバゲーミング 463千円
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 前事業年度において連結子会社であったSCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社及びSCENTEE INCIは、平成26年7月31日付で当社がSCENTEE HOLDINGS PTE LTDの全所有株式を売却したため、当連結会計年度末において、SCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社及びSCENTEE INCIは、連結子会社ではなくなっております。
6. 平成26年10月1日付で当社が株式会社アドバゲーミングの全所有株式を売却したため、提出日現在において、株式会社アドバゲーミングは、連結子会社ではなくなっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェアテスト事業	123 [183]
アドバゲーム事業	1 [-]
全社(共通)	24 [6]
合計	148 [189]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員が当連結会計年度において45名増加しておりますが、これは業務拡大に伴う新規採用及びSHIFT INDIA PRIVATE LIMITEDの連結開始によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 [189]	32	2	5,049,436

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェアテスト事業	109 [183]
全社(共通)	21 [6]
合計	130 [189]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 5. 従業員が当事業年度において28名増加しておりますが、これは業務拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策により回復基調で推移いたしました。消費税増税による一時的な個人消費の落ち込みはあるものの、円安による輸出採算の向上や内需の回復傾向による企業収益の改善により、景気は総じて底堅く推移しております。こうした経済状況を受けて、当社の関連するソフトウェア関連市場では、近年抑制されていた企業のIT投資に回復傾向が見られ、受託開発ソフトウェア、パッケージソフトウェアなどのエンタープライズ向けソフトウェア市場が堅調に推移したほか、スマートフォンやタブレットの普及を背景に、ソーシャルゲームやネイティブアプリを中心としたモバイルゲーム市場が活況に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは、ソフトウェアテスト事業を中心に、既存顧客とのリレーションを強化し、より一層収益基盤を拡大した一方で、人材、ツール、サービス開発等にも積極的な投資活動を行ってまいりました。また、活況なゲーム分野へのソフトウェアテストサービスの提供を進め、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、既存案件の継続・拡大に加え、新規案件の獲得が好調に推移したことにより、売上高は、過去最高となりました。また、利益面においても、当社単体では黒字転換によるV字回復をするとともに過去最高の利益を計上いたしました。連結では子会社で展開していたSCENTEE事業で投資コストが多額に発生したこともありましたが、単体同様に過去最高の利益を計上いたしました。なお、SCENTEE事業は平成26年7月に、アドバゲーム事業は平成26年10月にそれぞれ売却したことにより、ソフトウェアテスト事業に専心していく体制となっております。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、2,150,837千円（前年度比64.0%増）、営業利益は124,122千円（前年度は77,017千円の営業損失）、経常利益は124,275千円（前年度は78,222千円の経常損失）、当期純利益は149,619千円（前年度は92,834千円の当期純損失）となりました。

(2) セグメントごとの業績

ソフトウェアテスト事業

ソフトウェアテスト事業では、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。ソフトウェアテスト事業におきましては、エンタープライズ向けソフトウェア市場のソフトウェアテストソリューションの認知が進み好調に推移したほか、モバイルゲーム市場に対応したテストソリューションのニーズも好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,092,109千円（前年度比60.1%増）、セグメント利益は548,307千円（前年度比171.9%増）となりました。

ソフトウェアテスト事業の各サービスごとの業績は次のとおりです。

()コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの提供が可能な優秀な人材の獲得を続けながらも、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度のコンサルティングサービスの売上高は829,015千円（前年度比79.7%増）となりました。

()ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、これを実行するテスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして提供しております。当社グループでは独自に開発したCATシステムにより生産性を追求したソリューションサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、コンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大を継続する一方で、テスト自動化に関連したサービスの拡充に注力し、その収益も拡大させてまいりました。

この結果、当連結会計年度のソリューションサービスの売上高は1,203,455千円（前年度比53.1%増）となりました。

() ヒンシツプラットフォームサービス

コンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジやデータが蓄積いたします。ヒンシツプラットフォームサービスでは、そうした蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして提供しております。

当連結会計年度においては、ソフトウェアの品質を過去のデータを利用して分析するテストキューブや、ソフトウェアテストの教育サービスであるヒンシツ大学などのサービスが堅調に推移したものの、更なる成長に向けた投資活動を優先して実施した結果、売上高は対前年度比で微増となりました。

この結果、当連結会計年度のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は59,638千円（前年度比0.0%増）となりました。

その他事業

(i) アドバゲーム事業

アドバゲーム事業では、スマートフォン向けのアドバゲームを中心に事業展開を図っており、当連結会計年度においてはソーシャルゲームの受託運営を中心に取組んでまいりました。前年度に減損損失を計上したことの反動もあり、当連結会計年度では利益計上となりました。

この結果、当連結会計年度のアドバゲーム事業の売上高は、25,017千円（前年度比418.5%増）、セグメント利益は8,811千円（前年度は12,394千円のセグメント損失）となりました。

なお、アドバゲーム事業を展開していた株式会社アドバゲーミングは平成26年10月に売却しております。

() SCENTEE事業

SCENTEE事業では、スマートフォンでメッセージと一緒に「香り」を届けるSCENTEEサービスの開発を進める中で、最初の量産デバイスである「Ballon」モデルを販売し、収益獲得に努めてまいりました。しかしながら、デバイスの量産化が遅れたうえ、次世代モデルの研究開発投資が先行し、セグメント損失を計上する結果となりました。なお、当社グループの経営資源をソフトウェアテスト事業に集中させるため、SCENTEE事業を平成26年7月に売却しております。

当連結会計年度のSCENTEE事業の売上高は33,710千円（前年度は52千円）、セグメント損失は48,699千円（前年度比58.8%増）となりました。一方で、同事業の売却に伴い、特別利益として子会社株式売却益84,948千円を計上しております。

< 事業別売上高 >

区分	平成25年8月期 前連結会計年度		平成26年8月期 当連結会計年度		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
ソフトウェアテスト	1,306,950	99.6	2,092,109	97.3	60.1
コンサルティングサービス	461,278	35.2	829,015	38.5	79.7
ソリューションサービス	786,046	59.9	1,203,455	56.0	53.1
ヒンシツプラットフォームサービス	59,625	4.5	59,638	2.8	0.0
その他事業	4,877	0.4	58,728	2.7	1,104.2
アドバゲーム事業	4,825	0.4	25,017	1.1	418.5
SCENTEE事業	52	0.0	33,710	1.6	64,111.1
合計	1,311,827	100.0	2,150,837	100.0	64.0

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ154,053千円増加して903,130千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は253,443千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益211,708千円に対し、減価償却費35,534千円や子会社株式売却益84,948千円等の調整がありましたが、事業規模の拡大に伴う債権債務の増加がキャッシュフローにプラスの影響を与えたうえ、前期の損失計上に伴い、当連結会計年度における法人税等の支払額が3,603千円と少額になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動において使用した資金は56,284千円となりました。これは主として、業務拡大にともない本社及び札幌テストセンターの移転工事を行ったほか、事業基盤確立のためのソフトウェア取得により固定資産を177,123千円取得した一方で、SCENEE株式会社及びSCENTEE HOLDINGS PTE LTDの全株式を売却したことにより、100,434千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は46,880千円となりました。これは長期借入金の一部について通常返済に加えて、繰上返済を行なったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループのソフトウェアテスト事業及びその他事業におけるアドバゲーム事業及びSCENTEE事業は、受注から販売までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ一致するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア テスト事業	コンサルティングサービス	829,015	+ 79.7
	ソリューションサービス	1,203,455	+ 53.1
	ヒンシツプラットフォーム サービス	59,638	+ 0.0
	小計	2,092,109	+ 60.1
その他事業	アドバゲーム事業	25,017	+ 418.5
	SCENTEE事業	33,710	+ 64,111.1
	小計	58,728	+1,104.02
合計		2,150,837	+ 64.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ワークスアプリケーションズ	301,830	23.0	521,380	24.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後さらなる成長を実現する上で以下の事項を経営課題として重視しております。

ソフトウェアテスト事業

営業展開について

総務省及び経済産業省による「平成25年情報通信業基本調査」（以下、本調査）によると、我が国において主としてソフトウェア業を営む企業の売上高は11兆6,180億円と試算されております。また、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が公表するソフトウェア開発データ白書2010-2011によると開発工程に占めるテスト工程の割合は新規開発及び改良開発の平均で約32%とされており、当社の対面するソフトウェアテストの市場規模は約4兆円と推定され、潜在的ニーズを有していることが推定されます。

しかしながら、依然として顧客企業内においてソフトウェア開発者がソフトウェアテスト業務を行っているのが主流であり、ソフトウェアテストのアウトソース需要は拡大傾向にあるものの、日本国内で顕在化しているアウトソース市場は小規模なものにとどまっています。

当社グループは、この潜在的な4兆円の市場に対して、既存の労働集約的なソフトウェアテストサービスではなく、仕組化・標準化されたソフトウェアテストソリューションを提供することにより、顧客のニーズを喚起し、アウトソース市場を掘り起こしてきました。

当社グループは、既存のソフトウェアテスト事業者とは異なる、標準化・仕組化されたソフトウェアテストサービスにより、アウトソース需要を喚起するとともに、早期にシェア拡大を図ってまいります。

事業基盤の強化

当社グループは、独自に標準化・仕組化されたノウハウに基づきソフトウェアテストを提供しており、その対象分野は、特定の業種・業態にとらわれない幅広い分野を対象としつつ、テストの対象もスマートフォン向けの小規模なアプリケーションから金融機関の基幹システムなどの大規模なものまで、規模や開発言語にもとらわれない幅広いものとなっております。

しかし、今後さらに事業規模を拡大していく上では、サービス分野をより広げていくとともに、ソフトウェアテストの標準化、仕組化を一段と進め、サービス分野別に効率的なオペレーション体制を構築することが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、サービス分野別に専門性を高めた組織体制をとり、独自のソフトウェアテストツール「CAT」の開発を進める等の対策を図ってまいります。

また、それに合わせて優秀な人材を確保、育成することも重要な課題であると認識しています。これまでソフトウェアテストの適性やマネジメント能力を客観的に評価できる検定試験である「CAT検定」によるスクリーニングに加え、当社グループのソフトウェアテスト手法を体系的に学べる教育制度、スキル定義、評価制度、正社員登用制度等により人材の育成を図ってまいりました。

今後もそうした制度等により、より効率的かつ効果的な人材獲得手段を構築するとともに、獲得した人材の育成体制をより強化してまいります。

ナレッジ蓄積と新規サービス開発

当社グループではソフトウェアテストサービス提供の過程で得た、追加的なノウハウや不具合情報、開発効率/有効性及びソフトウェアテスト網羅性/十分性に関する各種指標等の統計データを継続的に収集し蓄積しております。今後ヒンシツプラットフォームサービスの収益性を向上させていくためには、こうしたソフトウェアテストやソフトウェア開発に関するナレッジの蓄積をさらに進め、新規のサービス開発を進めていくことが重要な課題であると認識しています。

こうした課題に対応するため、当社グループのソフトウェアテストノウハウを教育事業として公開したり、「CATシステム」に蓄積されたテストデータ・システム障害の情報をオープン化し、エンジニアにナレッジマネジメントの環境を提供するなどの対策を図ってまいります。

海外展開

海外のソフトウェア開発市場は日本よりも大きく、また、ソフトウェアテストのアウトソース市場の顕在化も進んでおります。

そのため、当社グループのサービスの海外展開は当社グループの長期的な成長を実現するために早期に取り組むべき課題であると認識しております。当社グループでは、現在、海外子会社を設立し、日本で培ったソフトウェア

テストノウハウに基づき、コスト競争力に優れたリソースを利用したサービスの開発を進めております。こうしたサービス提供の準備が整い次第、北米などの主要なソフトウェア開発市場に進出を図る方針です。

全社的課題

企業ブランドの醸成と新規事業展開

当社グループは現在ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っており、標準化された高品質なサービス提供によってエンタープライズ向けソフトウェアに対するソフトウェアテストのリーディングカンパニーとしての地位を確立しつつあるものと認識しております。

一方で当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、更なる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには、効率的なオペレーション体制を基盤としながら、内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しており、コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社グループは、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。これらすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ソフトウェアテスト市場の動向について

当社グループは、ソフトウェアテスト事業を中心とした事業展開を図っております。当社がソリューションサービスとして提供しているソフトウェアテストのアウトソース市場は、ソフトウェア開発会社の品質意識の高まりやIT人材不足等の社会的要請を背景に拡大傾向にあり、当社グループは、今後もこの傾向は継続するものと見込んでおります。

しかしながら、当社グループの期待どおりにソフトウェアテストのアウトソース市場が拡大しなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化の可能性について

当社グループは、独自に仕組化・標準化した高品質なソフトウェアテストサービスにより、国内のソフトウェアテストアウトソース業務を提供する競合各社に対し、差別化を図っております。

しかしながら、ゲーム、スマートフォンアプリケーションなどのような、比較的シンプルなソフトウェアテスト業務の領域においては、テスト業務が労働集約的になりやすく、参入障壁が低いとため、多数の競合事業者が参入しており、競争が生じております。

また、海外には多数のソフトウェアテストアウトソーシング会社が存在しており、そうした企業が日本国内に市場参入する場合、価格競争が激しくなる可能性があります。

当社グループは、自社のソフトウェアテストサービスの標準化を推し進めることにより、競合各社に対して差別化を図れるものと考えておりますが、競争激化に対して十分な差別化が図られなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの提供するソフトウェアテスト事業では、当社グループのCAT検定を経て採用された従業員等に拠っており、当社グループの認める水準をクリアした従業員等を安定的に確保することは非常に重要です。そのため、当社グループは、継続的に従業員を採用・教育し、また、協力会社との連携を強化することで、十分な人材の確保に努めております。

しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分な従業員等を確保することができなかった場合には、円滑なサービス提供や積極的な受注活動が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任等について

当社グループでは、ソフトウェアテストサービスを業務委託を中心とした契約形態により提供しています。ソフトウェアテストサービスの実施に当たっては、顧客企業に対して、ソフトウェアテストサービスはソフトウェア等に含まれる不具合等の全てを発見することを保証するものではなく、また、ソフトウェア等の完全性を保証するものではないことを十分説明するよう努めており、契約上も一定の免責条項等を規定しております。しかしながら、何らかの事情により当社グループが瑕疵担保責任或いは損害賠償責任の追及を受け、賠償責任を負うこととなった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の販売先への依存について

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える顧客企業は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ワークスアプリケーションズ	301,830	23.0	521,380	24.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループは、当該顧客企業とは継続的で良好な関係を維持しております。しかしながら、この取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合、当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報の漏洩について

当社グループの提供しているソフトウェアテストサービスにおいては、顧客企業よりソフトウェア等の開発に関する機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入退室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001:2005」(ISMS)の認証を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣法による規制について

当社のソフトウェアテスト事業は、一部において実務作業者の人材派遣業務を行っており、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を事業所ごとに取得しており、同法の規制を受けております。

当社においては、法令遵守を徹底し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、顧客企業からの信頼度が低下する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外展開について

当社グループは積極的に海外におけるサービス展開の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、海外での事業活動においては、予期せぬ法律または規制の変更、大規模な自然災害の発生、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違、雇用制度や労使慣行の相違、不利な影響を及ぼす租税制度の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業展開について

当社グループは、「新しい価値の創造」を目指し、世界中で通用するサービスを創造することを経営理念に掲げており、ソフトウェアテスト以外の領域においても積極的な事業展開を行い、新しい価値を創造する企業としてのブランドを醸成していくことが重要な課題であると認識しております。こうした課題に対応するため、収益の柱としてのソフトウェアテスト事業を拡大させる一方で、既存事業との関連性、収益性、社会性、従業員の士気向上への影響等を考慮した上で、一定の割合を定めて新規事業に積極的に投資しております。

今後も経営理念に従い新規事業の展開を行う可能性がありますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)M & Aについて

当社グループは、既存事業の強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM & Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M & Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M & Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M & Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。これらに加えて、子会社化後の業績悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的配当を実施していくことを基本方針としておりますが、いまだ内部留保が充実しているとはいえず、創業以来配当を行っておりません。

当連結会計年度については、内部留保を確保するために、利益配当は見送りとしております。

将来的には、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用してまいります。

(12)代表者への依存について

当社代表取締役社長である丹下大は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であり、当社グループの事業運営における事業戦略の策定や業界における人脈の活用等に関して、重要な役割を果たしております。

当社グループは、同氏への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において同氏に対する依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難となった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)ストック・オプションについて

当連結会計年度末現在、ストック・オプションによる潜在株式は、447,300株であり、発行済株式総数2,513,600株の17.80%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「(9)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(14)SCENTEE事業の売却について

当社においてSCENTEE事業は、平成25年1月に当社代表取締役社長丹下大より着パフ株式会社（現：SCENTEE株式会社）の全株式を19,674千円で取得したことにより開始し、当社グループにおける将来の収益の柱とすべく投資してまいりました。しかしながら、SCENTEE事業の収益化に向けては一層の投資を行うことが必要であり、現時点の当社グループの企業体力でこれを実施することは適切とは言えず、当社グループが主たる事業であるソフトウェアテスト事業に経営資源を集中できるよう、SCENTEE事業を当社代表取締役社長丹下大に売却いたしました。

当該取引は関連当事者取引に該当するため、会社法等の関連法規を遵守した上で譲渡手続きを実施しております。

また、売却後においてSCENTEE株式会社と当社グループは営業面、資金面などにおいて独立した関係を構築し、相互に成長を目指すことを確約しております。

当該SCENTEE事業の売却に関する関連当事者取引に関する内容は以下の通りであります。

平成26年8月31日時点

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	丹下 大			当社代表取締役社長	(被所有) 直接58.0	株式等の譲渡	関係会社株式の譲渡 (注1)	32,690		
							債権の譲渡 (注2)	74,750		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 関係会社株式の売却価格については、第三者機関の株価算定書による株価算定額を参考に、双方協議の上、決定しております。
2. 関係会社株式に対する債権の譲渡価格については、譲渡日時点の債権額面としております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

ソフトウェアテスト事業においては、ソフトウェアテスト方法論、標準化手法について継続的な研究開発活動を行っております。また、開発したソフトウェアテストの方法論、標準化手法を実現するためCATシステム等のツール開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は、27,085千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の主な変動といたしましては、資産につきましては、1,155,719千円から1,530,685千円に増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が154,053千円、売掛金が101,267千円増加したこと等による流動資産の増加、本社移転により有形固定資産が124,745千円増加したこと等によるものであります。負債及び純資産につきましては、負債が252,582千円から474,655千円に増加し、純資産は903,136千円から1,056,029千円に増加しました。この主な要因は負債の増加については業務拡大、従業員増加に伴う営業債務の増加、利益計上に伴う未払法人税等が103,996千円増加したこと、純資産の増加については当期純利益149,619千円の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,150,837千円となり、前連結会計年度に比べ839,010千円増加(前期比64.0%増)となりました。

この主な要因はソフトウェアテスト事業が順調に拡大する中で、前連結会計年度に採用した人材が主としてコンサルティングサービスの拡大に貢献したことに加え、新たに参入したエンターテインメント領域に対するソリューションサービスが好調に拡大したことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は1,461,491千円となり、前連結会計年度に比べ528,708千円増加(前期比56.7%増)、売上総利益は689,346千円となり、前連結会計年度に比べ310,301千円増加(前期比81.9%増)となりました。売上総利益率については、当連結会計年度で32.1%となり、前連結会計年度28.9%に対して3.1ポイント上昇いたしました。

この主な要因は、既存顧客に対する収益の拡大に加え、前期に採用した人材の成長もあり、各案件単位の効率が向上したことによるものです。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は565,223千円となり、前連結会計年度に比べ109,161千円の増加(前期比23.9%増)となりました。その主な内訳と致しましては、給料及び手当185,040千円、役員報酬67,146千円及び採用費60,700千円であります。

この結果、営業利益は124,122千円となり、前連結会計年度に比べ201,139千円の増加(前期比77,017千円の営業損失)となりました。営業利益率については、当連結会計年度で5.8%となり、前連結会計年度 5.9%に対して11.7ポイント上昇いたしました。なお、その他事業として展開していたアドバゲーム事業、SCENTEE事業のセグメント損失が合計で 39,888千円があり、連結営業利益にマイナスの影響を与えております。

(経常利益)

当連結会計年度において、補助金収入の計上等により営業外収益を3,820千円計上いたしました。一方で支払利息、上場関連費用の発生により営業外費用が3,667千円発生いたしました。この結果、経常利益は124,275千円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度においては、特別利益として投資有価証券売却益4,748千円、SCENTEE事業売却に係る子会社株式売却益84,948千円の計上がありました。一方で、特別損失として本社移転に伴う固定資産除却損2,263千円の計上がありました。また、法人税等合計62,089千円の計上により、当連結会計年度の当期純利益は、149,619千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ154,053千円増加して903,130千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は253,443千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益211,708千円に対し、減価償却費35,534千円や子会社株式売却益84,948千円等の調整がありました。が、事業規模の拡大に伴う債権債務の増加がキャッシュフローにプラスの影響を与えたうえ、前期の損失計上に伴い、当連結会計年度における法人税等の支払額が3,603千円と少額になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動において使用した資金は56,284千円となりました。これは主として、業務拡大にともない本社及び札幌テストセンターの移転工事を行ったほか、事業基盤確立のためのソフトウェア取得により固定資産を177,123千円取得した一方で、SCENEE株式会社及びSCENTEE HOLDINGS PTE LTDの全株式を売却したことにより、100,434千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は46,880千円となりました。これは長期借入金の一部について通常返済に加えて、繰上返済を行なったことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、業務拡大にともない本社及び札幌テストセンターの移転工事を行ったほか、事業基盤拡大のためのソフトウェアテストツールの開発などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度における設備投資の総額は177,123千円であり、概ねソフトウェアテスト事業に関連するものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及 び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	全社 ソフトウェア テスト事業	本社機能 テストセン ター	78,638	36,038	64,487	179,164	123〔110〕
札幌テストセ ンター (北海道札幌市 中央区)	ソフトウェ アテスト事 業	テストセン ター	8,732	7,572	-	16,304	5〔56〕
福岡テストセ ンター (福岡県福岡市 中央区)	ソフトウェ アテスト事 業	テストセン ター	-	-	-	-	2〔23〕

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
4. 各事業所の建物は賃借物件であり、年間賃借料(契約金額)は63,617千円であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,513,600	2,756,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	2,513,600	2,756,600		

- (注) 1. 平成26年9月30日付で新株予約権の行使により、発行済株式総数は25,000株増加しております。
2. 平成26年11月12日を払込期日として公募増資を行い、発行済株式総数は100,000株増加しております。
3. 平成26年11月13日付で新株予約権の行使により、発行済株式総数は118,000株増加しております。
4. 平成26年11月13日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権 (平成23年1月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数(個)	3,330(注)1	3,080(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	333,000(注)1、4	308,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50(注)2	50(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 平成25年1月16日 至 平成33年1月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50(注)4 資本組入額 25(注)4	発行価格 50(注)4 資本組入額 25(注)4
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。質入れその他処分することは、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合及び、時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割 新設分割により設立する株式会社

株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転 株式移転により設立する株式会社

4. 平成26年6月19日開催の取締役会決議により、平成26年7月8日付で、株式分割（1:100）を行っております。

第2回新株予約権（平成23年9月1日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成26年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000(注)4	60,000(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250(注)2	250(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 平成25年9月2日 至 平成33年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250(注)4 資本組入額 125(注)4	発行価格 250(注)4 資本組入額 125(注)4
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。質入れその他処分することは、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合及び、時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- 合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
新設分割 新設分割により設立する株式会社
株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転 株式移転により設立する株式会社
4. 平成26年6月19日開催の取締役会決議により、平成26年7月8日付で、株式分割（1:100）を行っております。

第3回新株予約権（平成25年3月21日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成26年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数(個)	125(注)1	125(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注)1、4	12,500(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)2	1,000(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月1日 至 平成35年3月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000(注)4 資本組入額 500(注)4	発行価格 1,000(注)4 資本組入額 500(注)4
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。質入れその他処分することは、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合及び、時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割 新設分割により設立する株式会社

株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転 株式移転により設立する株式会社

4. 平成26年6月19日開催の取締役会決議により、平成26年7月8日付で、株式分割（1:100）を行っております。

第4回新株予約権 (平成26年7月29日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年10月31日)
新株予約権の数(個)	418(注)1	418(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,500(注)2	1,500(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成36年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,500 資本組入額 750	発行価格 1,500 資本組入額 750
新株予約権の行使の条件	当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。質入れその他処分することは、これを認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合及び、時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- 新設分割 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月11日 (注) 1 .	13,860	14,000		7,000		
平成23年8月31日 (注) 2 .	1,600	15,600	8,000	15,000		
平成24年3月9日 (注) 3 .	6,750	22,350	236,250	251,250	236,250	236,250
平成25年1月30日 (注) 4 .	100	22,450	250	251,500	250	236,500
平成25年6月28日 (注) 5 .	2,686	25,136	201,450	452,950	201,450	437,950
平成26年7月8日 (注) 6 .	2,488,464	2,513,600		452,950		437,950

(注) 1 . 株式分割 (1 : 100) によるものであります。

2 . 有償株主割当増資 (35 : 4)

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

3 . 有償第三者割当増資

主な割当先 三井物産(株)、NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合、他2名。

発行価格 70,000円

資本組入額 35,000円

4 . 新株予約権の行使による増加であります。

5 . 有償第三者割当増資

主な割当先 Draper Nexus Technology Partners, LP、Draper Nexus Partners, LLC、(株)ワークスアプリケーションズ、(株)シンプレクス・コンサルティング (現 シンプレクス(株))、(株)ビットアイル、MOVIDA CAPITAL(株) (現 Mistletoe(株))

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

6 . 株式分割 (1 : 100) によるものであります。

7 . 平成26年9月30日付で新株予約権の行使により、発行済株式総数は25,000株増加して2,538,600株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ625千円増加し、それぞれ453,575千円及び438,575千円となっております。

8 . 平成26年11月12日を払込期日として公募増資を行い、発行済株式総数は100,000株増加して2,638,600株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,800千円増加し、それぞれ513,375千円及び498,375千円となっております。

9 . 平成26年11月13日付で新株予約権の行使により、発行済株式総数は118,000株増加して2,756,600株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,450千円増加し、それぞれ517,825千円及び502,825千円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	6	2	-	7	15	
所有株式数(単元)	-	-	-	4,136	3,030	-	17,970	25,136	
所有株式数の割合(%)	-	-	-	16.45	12.05	-	71.49	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丹下 大	東京都渋谷区	1,457,900	58.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	270,000	10.74
NTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合	東京都港区赤坂一丁目12番32号	270,000	10.74
Draper Nexus Technology Partners, LP	55 East Third Avenue, San Mateo, CA	254,500	10.12
Draper Nexus Partners, LLC	55 East Third Avenue, San Mateo, CA	48,500	1.93
株式会社ワークスアプリケーションズ	東京都港区赤坂一丁目12番32号	33,400	1.33
シンプレクス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	33,400	1.33
株式会社ビットアイル	東京都品川区東品川二丁目5番5号	33,400	1.33
Mistletoe株式会社	東京都千代田区神田淡路町一丁目1番地	33,400	1.33
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	29,000	1.15
計		2,463,500	98.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,513,600	25,136	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,513,600		
総株主の議決権		25,136	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方式によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成23年1月15日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成23年1月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 9名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）従業員の退職、行使等により、本報告書提出日の前月末現在において、付与対象者の区分及び人数は、取締役1名、従業員7名、社外協力者0名であります。

第2回新株予約権（平成23年9月1日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成23年9月1日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）従業員の退職及び従業員の取締役就任により、本報告書提出日の前月末現在において、付与対象者の区分及び人数は、当社取締役2名、当社従業員4名であります。

第3回新株予約権（平成25年3月21日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成25年3月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 20名 社外協力者 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）従業員の退職により、本報告書提出日の前月末現在において、付与対象者の区分及び人数は、当社従業員12名、社外協力者1名であります。

第4回新株予約権（平成26年7月29日臨時株主総会決議）

決議年月日	平成26年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	「1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っていませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成26年11月13日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		丹下 大	昭和49年9月22日生	平成12年4月 株式会社インクス 入社 平成17年9月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成23年8月 SCENTEE株式会社 取締役(現任) 平成24年4月 SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED Director (現任) 平成24年9月 SHIFT GLOBAL PTE LTD Director (現任)	(注) 3	1,407,900
取締役CFO	経営管理本部長	福元 啓介	昭和51年4月12日生	平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社 入社 平成15年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成18年5月 公認会計士登録 平成23年9月 当社入社 経営管理部長就任(現 任) 平成24年9月 SHIFT GLOBAL PTE LTD Director (現任) 平成24年11月 当社取締役CFO就任(現任)	(注) 3	
取締役	ソフトウェアテ スト事業本部長	小林 元也	昭和54年2月13日生	平成15年4月 株式会社インクス 入社 平成19年4月 当社入社 平成21年11月 当社ソフトウェアテスト事業部長 (現ソフトウェアテスト事業本部長) 就任(現任) 平成24年4月 SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED Director (現任) 平成25年5月 当社執行役員就任 平成26年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	22,500
取締役	コーポレートイ ノベーション本 部長	鈴木 修	昭和52年10月18日生	平成13年4月 株式会社インテリジェンス入社 平成16年10月 株式会社サイバーエージェント 入社 平成18年10月 同社 社長室長就任 平成23年10月 グリー株式会社 入社 グローバ ル人材開発部長就任 平成25年5月 TOMORROW COMPANY INC. 設立 代 表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社入社 執行役員兼人財戦略部 長(現コーポレートイノベーショ ン本部長)就任 平成26年11月 当社取締役就任	(注) 3	
取締役		中垣 徹二郎	昭和48年2月2日生	平成8年4月 日本アジア投資株式会社 入社 平成23年4月 同社 投資本部長就任 平成23年4月 DFJ JAIC Venture Partners, LLC (現:Draper Nexus Venture Partners, LLC) 設立 Managing Director就任(現任) 平成25年3月 DJパートナーズ株式会社設立 代 表取締役就任(現任) 平成25年12月 株式会社trippiece 取締役就任 (現任) 平成26年5月 株式会社STUDIOUS 取締役就任 (現任) 平成26年9月 株式会社イノーバ 取締役就任 (現任) 平成26年11月 当社取締役就任	(注) 3	
常勤監査役		三浦 進	昭和24年7月10日生	平成11年4月 インフォコム株式会社入社 平成15年10月 インフォバック株式会社(現 GRANDIT株式会社)代表取締役就 任 平成18年6月 インフォコム株式会社取締役就任 平成20年6月 インフォコム株式会社監査役就任 平成22年6月 インフォコム株式会社顧問就任 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (非常勤)		木呂子 義之	昭和41年6月13日生	平成2年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現株 式会社三井住友銀行)入行 平成16年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	

監査役 (非常勤)	福山 義人	昭和24年12月20日生	昭和47年4月	コンピュータサービス株式会社 (現SCSK株式会社) 入社	(注) 4	
			昭和63年12月	株式会社CSK (現SCSK株式会社) 取締役就任		
			平成16年7月	同社 代表取締役就任		
			平成17年10月	株式会社CSKホールディングス (現SCSK株式会社) 代表取締役就任		
			平成23年8月	当社顧問就任		
			平成25年11月	当社監査役就任(現任)		
計						1,457,900

- (注) 1. 取締役中垣徹二郎は、社外取締役であります。
 2. 監査役三浦 進、木呂子 義之及び福山 義人は、社外監査役であります。
 3. 平成26年11月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成27年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 平成26年7月29日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

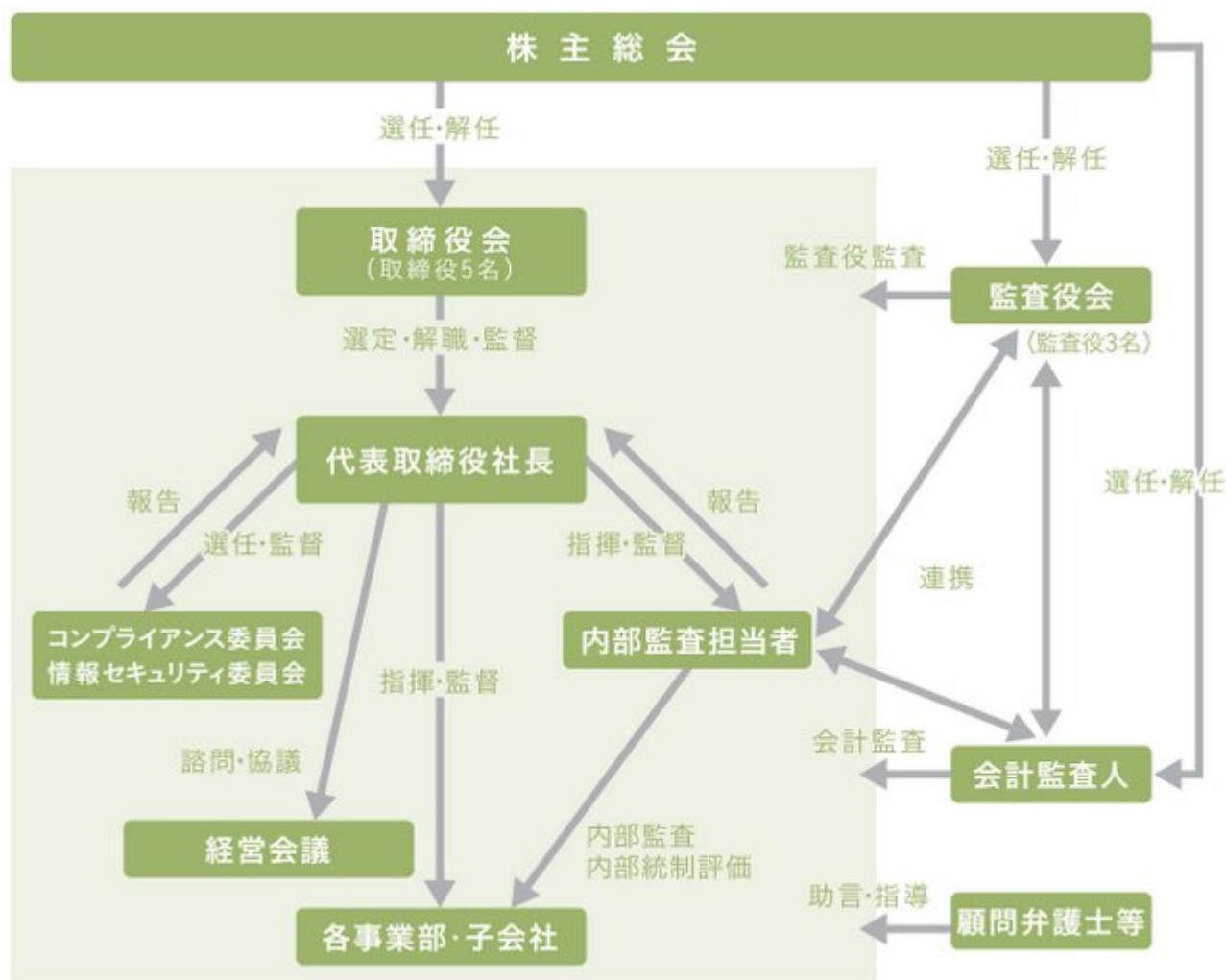
当社は、株主重視の基本方針に基づき、継続企業として収益を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、社会における企業の責務を認識し、事業活動を通じた社会への貢献並びに、株主様、お取引様及び従業員といった当社に関係する各位の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。これを踏まえ、経営管理体制の整備に当たっては事業活動における透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は会社法に基づき、監査役会、取締役会及び会計監査人を設置しており、本書提出日現在、取締役会は5名(うち社外取締役1名)で構成されています。また、監査役会は3名(うち社外監査役3名)の監査役で構成されています。取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。また、当社は、常勤取締役、常勤監査役が出席する経営会議を原則毎週1回開催し、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定を行う体制をとっております。経営会議は、取締役会で決定された戦略・方針に基づき、その業務執行の進捗状況等について議論し、意思決定を行っております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの取扱いを定め、当社におけるコンプライアンスの徹底と社会的な信用の向上を図ることを目的としてコンプライアンス規程を制定しております。また、当社では、法務、税務、労務等に係る外部の専門家と顧問契約を締結しており、日頃から指導や助言を得る体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は独立した内部監査室は設けておりませんが、代表取締役の命を受けた内部監査担当者2名が、自己の属する部門を除く当社の全部門及び子会社を対象とした業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。

ロ．監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社外監査役）と非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）で組成されております。各監査役は独立して監査を行い、原則毎月一回の監査役会において、情報共有を図っております。監査役監査は毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会を含む重要な会議への出席、実地監査、意見聴取を行っております。

八．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役監査は、内部監査と同質化しない限度において内部監査担当者と協力して共同監査を行うほか、年度監査計画を相互に聴取するとともに、重要な会議に出席することによって、定期的な情報交換を行っております。

会計監査との関係については、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを選任しており、常に正確な経営情報を提供し、更正不偏な監査ができる環境を整備しております。具体的には監査役と独立監査人との間では、定期的な会合が開催されており、監査上の問題点の有無や今後の課題に関して意見の交換等が行われております。また、期末及び四半期ごとに実施される監査報告会については、監査役及び内部監査担当が同席することで情報の共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任してはおりませんが、平成26年11月28日開催の定時株主総会で新たに社外取締役を1名選任しております。新任の社外取締役の中垣徹二郎氏は、シリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルのManaging Partnerで、数多くのIT企業への出資と経営指導を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、今後当社が、国内外において成長していくにあたり、重要事項の決定及び業務執行の監督等に必要な知見と経験を有しております。新任の社外取締役の中垣徹二郎氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は社外監査役を3名選任しております。このうち常勤監査役の三浦進氏は、IT業界や海外における長年の識見や、上場会社の取締役、監査役を歴任された経験を有し、高い独立性を備えております。社外監査役は、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社では社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については、特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、社外取締役の中垣徹二郎氏、社外監査役の三浦進、木呂子義之、福山義人氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,996	60,996			3
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外取締役					
社外監査役	6,150	6,150			3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については取締役会、監査役の報酬については監査役間の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本保範及び沼田敦士であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士7名、その他5名であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年2月28日（閏年においては2月29日）を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,500		10,000	
連結子会社				
計	5,500		10,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性及び前事業年度の報酬等を勘案して、適切に決定する事としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人や専門的情報を有する団体等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,077	903,130
売掛金	161,080	262,348
たな卸資産	¹ 9,727	¹ 3,338
繰延税金資産	12,794	38,179
その他	38,802	27,071
貸倒引当金	951	1,611
流動資産合計	970,530	1,232,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,291	87,867
その他（純額）	5,975	45,145
有形固定資産合計	² 8,267	² 133,012
無形固定資産		
のれん	15,849	-
その他	47,209	59,827
無形固定資産合計	63,058	59,827
投資その他の資産		
投資有価証券	790	-
繰延税金資産	-	13,437
敷金及び保証金	112,474	91,947
その他	598	5
投資その他の資産合計	113,863	105,389
固定資産合計	185,188	298,230
資産合計	1,155,719	1,530,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,328	53,549
1年内返済予定の長期借入金	17,280	10,920
未払費用	119,199	145,020
未払法人税等	886	104,883
賞与引当金	-	42,386
その他	46,327	104,565
流動負債合計	199,022	461,325
固定負債		
長期借入金	53,560	13,040
その他	-	290
固定負債合計	53,560	13,330
負債合計	252,582	474,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,950	452,950
資本剰余金	437,950	437,950
利益剰余金	11,984	163,875
株主資本合計	902,884	1,054,775
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	251	1,254
その他の包括利益累計額合計	251	1,254

純資産合計	903,136	1,056,029
負債純資産合計	1,155,719	1,530,685

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,311,827	2,150,837
売上原価	932,783	1,461,491
売上総利益	379,044	689,346
販売費及び一般管理費	1、2 456,062	1、2 565,223
営業利益又は営業損失()	77,017	124,122
営業外収益		
受取利息	17	196
還付加算金	-	414
為替差益	713	-
補助金収入	450	1,800
消費税等差額	-	678
その他	354	730
営業外収益合計	1,535	3,820
営業外費用		
支払利息	1,306	994
株式交付費	1,410	-
上場関連費用	-	2,339
為替差損	-	333
その他	23	-
営業外費用合計	2,740	3,667
経常利益又は経常損失()	78,222	124,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,748
子会社株式売却益	-	84,948
特別利益合計	-	89,697
特別損失		
減損損失	20,795	-
固定資産除却損	-	3 2,263
特別損失合計	20,795	2,263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,018	211,708
法人税、住民税及び事業税	1,644	99,491
法人税等調整額	7,828	37,402
法人税等合計	6,184	62,089
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	92,834	149,619
当期純利益又は当期純損失()	92,834	149,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	92,834	149,619
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	251	1,002
その他の包括利益合計	1 251	1 1,002
包括利益	92,582	150,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,582	150,622
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,250	236,250	108,962	596,462	-	-	596,462
当期変動額							
新株の発行	201,700	201,700		403,400			403,400
連結範囲の変動			4,143	4,143			4,143
当期純損失()			92,834	92,834			92,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					251	251	251
当期変動額合計	201,700	201,700	96,978	306,421	251	251	306,673
当期末残高	452,950	437,950	11,984	902,884	251	251	903,136

当連結会計年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,950	437,950	11,984	902,884	251	251	903,136
当期変動額							
連結範囲の変動			2,271	2,271			2,271
当期純利益			149,619	149,619			149,619
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,002	1,002	1,002
当期変動額合計	-	-	151,891	151,891	1,002	1,002	152,893
当期末残高	452,950	437,950	163,875	1,054,775	1,254	1,254	1,056,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	99,018	211,708
減価償却費	34,059	35,534
減損損失	20,795	-
固定資産除却損	-	2,263
のれん償却額	3,825	5,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	184	659
賞与引当金の増減額(は減少)	-	42,386
受取利息及び受取配当金	17	196
支払利息	1,306	994
為替差損益(は益)	682	685
株式交付費	1,410	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,748
子会社株式売却損益(は益)	-	84,948
売上債権の増減額(は増加)	29,726	101,352
たな卸資産の増減額(は増加)	4,527	2,422
前払費用の増減額(は増加)	6,756	4,146
仕入債務の増減額(は減少)	15,182	38,141
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	55,204	48,371
その他	16,276	50,762
小計	9,334	244,004
利息及び配当金の受取額	17	196
利息の支払額	1,306	994
法人税等の支払額	51,026	3,603
法人税等の還付額	-	13,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,649	253,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,321	146,329
無形固定資産の取得による支出	48,233	30,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	19,546	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び債権の売却による収入	-	² 100,434
投資有価証券の取得による支出	-	10,253
投資有価証券の売却による収入	-	15,002
敷金の回収による収入	-	30,121
敷金の差入による支出	88,447	14,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,549	56,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,490	46,880
株式の発行による収入	401,989	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,499	46,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	933	234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,235	150,044
現金及び現金同等物の期首残高	601,842	749,077
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 749,077	¹ 903,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT GLOBAL PTE LTD

株式会社アドバゲーミング

SHIFT INDIA PRIVATE LTD

前連結会計年度において非連結子会社であったSHIFT INDIA PRIVATE LTDおよびSCENTEE INCを重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。一方で平成26年7月31日付で当社がSCENTEE HOLDINGS PTE LTDの全所有株式を売却したため、SCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社及びSCENTEE INCは連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(a) 仕掛品 個別法

(b) 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づき定額法で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

3年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
仕掛品	6,595千円	3,322千円
原材料及び貯蔵品	3,132 "	16 "
計	9,727 "	3,338 "

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,832千円	24,357千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
給料及び手当	103,584千円	185,040千円
役員報酬	58,347 "	67,158 "
採用費	81,939 "	60,700 "
のれん償却額	3,825 "	5,465 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
32,046千円	27,085千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
附属設備(東京本社)	-	1,376千円
附属設備(札幌テストセンター)	-	220千円
工具、器具及び備品(札幌テストセンター)	-	666千円
計	-	2,263千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	251	1,338
組替調整額	-	336
税効果調整前	251	1,002
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	251	1,002
その他の包括利益合計	251	1,002

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	22,350	2,786		25,136
自己株式				
普通株式(株)				

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 100株

第三者割当増資による増加 2,686株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	25,136	2,488,464	-	2,513,600
自己株式				
普通株式(株)				

(変動事由の概要)

平成26年7月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより2,488,464株増加したものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	749,077千円	903,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	- "
現金及び現金同等物	749,077千円	903,130千円

2 株式の売却により新たに連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

SCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社、SCENTEE INC.(平成26年6月30日現在、以下まとめてSCENTEEグループという)

	(千円)
流動資産	13,715
固定資産	10,554
資産合計	24,270
流動負債	15,689
固定負債	60,504
負債合計	76,193
SCENTEE HOLDINGS PTE LTD社株式及び債権の売却価額	107,440
SCENTEEグループの現金及び現金同等物	7,005
差引：SCENTEEグループ売却による収入	100,434

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

主にソフトウェアテスト事業を行うために投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握しています。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を確認するとともに、差入先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金、未払費用、未払法人税等は、1年以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

長期借入金は設備投資・運転資金を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されておりますが、これを回避するため固定金利により調達しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	749,077	749,077	-
(2) 売掛金(1)	160,129	160,129	-
(3) 敷金及び保証金	112,474	111,349	1,125
資産計	1,021,680	1,020,555	1,125
(4) 買掛金	15,328	15,328	-
(5) 未払費用	119,199	119,199	-

(6) 未払法人税等	886	886	-
(7) 長期借入金 (2)	70,840	69,824	1,016
負債計	206,255	205,237	1,016

- (1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	903,130	903,130	-
(2) 売掛金 (1)	260,736	260,736	-
(3) 敷金及び保証金	91,947	91,240	707
資産計	1,255,814	1,255,106	707
(4) 買掛金	53,549	53,549	-
(5) 未払費用	145,020	145,020	-
(6) 未払法人税等	104,883	104,883	-
(7) 長期借入金 (2)	23,960	23,496	463
負債計	327,413	326,950	463

- (1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4)買掛金、(5)未払費用、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年8月31日	平成26年8月31日
関係会社株式	790	

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	749,077	-	-	-
売掛金	160,129	-	-	-
合計	909,206	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	903,130	-	-	-
売掛金	260,736	-	-	-
合計	1,163,866	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	17,280	17,280	17,280	11,000	7,200	800
合計	17,280	17,280	17,280	11,000	7,200	800

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,920	10,080	2,960	-	-	-
合計	10,920	10,080	2,960	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,253	4,748	
合計	10,253	4,748	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 9名 社外協力者 2名	当社従業員 7名	当社従業員 20名 社外協力者 1名	当社従業員105名
株式の種類及び付与数	普通株式 393,000株	普通株式 65,000株	普通株式 18,500株	普通株式41,800株
付与日	平成23年1月15日	平成23年9月1日	平成25年3月31日	平成26年7月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員若しくは社外協力者として認定された者であることを要する。 権利者が死亡した場合、その時をもって権利者が有する未行使の新株予約権全部について放棄されたものとみなし、権利者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員若しくは社外協力者として認定された者であることを要する。 権利者が死亡した場合、その時をもって権利者が有する未行使の新株予約権全部について放棄されたものとみなし、権利者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員若しくは社外協力者として認定された者であることを要する。 権利者が死亡した場合、その時をもって権利者が有する未行使の新株予約権全部について放棄されたものとみなし、権利者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員若しくは社外協力者として認定された者であることを要する。 権利者が死亡した場合、その時をもって権利者が有する未行使の新株予約権全部について放棄されたものとみなし、権利者の相続人による本新株予約権の行使を認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成23年1月15日～平成25年1月15日	平成23年9月1日～平成25年9月1日	平成25年3月31日～平成27年2月1日	平成26年7月31日～平成28年8月1日
権利行使期間	平成25年1月16日～平成33年1月14日	平成25年9月2日～平成33年8月31日	平成27年4月1日～平成35年3月20日	平成28年8月1日～平成36年7月28日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成26年7月8日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に基づいて記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年8月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成26年7月8日に1株を100株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		60,000	18,000	
付与(株)				41,800
失効(株)			5,500	
権利確定(株)		60,000		
未確定残(株)			12,500	41,800
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	348,000			
権利確定(株)		60,000		
権利行使(株)				
失効(株)	15,000			
未行使残(株)	333,000	60,000		

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格(円)	50	250	1,000	1,500
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点においては、当社株式は非上場であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積もり方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産方式、DCF法、株価倍率法等をを総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりを困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	172千円	8,285千円
貸倒引当金	361	612
未払地代家賃	995	5,136
未払費用	9,289	7,167
繰越欠損金	2,958	-
賞与引当金	-	16,110
その他	7	865
繰延税金資産(流動)小計	13,784	38,179
評価性引当額	989	-
計	12,794	38,179
繰延税金資産(固定)		
敷金及び保証金	320	2,671
減損損失	7,717	-
未実現利益	-	1,771
減価償却超過額	1,811	7,501
繰越欠損金	32,266	23,841
繰延税金資産(固定)小計	42,116	35,785
評価性引当額	42,116	22,348
計	-	13,437
繰延税金資産合計	12,794	51,616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	1.9%
住民税均等割等	1.7%	0.8%
のれん償却	3.9%	1.0%
留保金課税	-	3.8%
雇用促進税制に係る税額控除	-	2.8%
試験研究費に係る税額控除	-	0.5%
評価性引当額	20.1%	9.8%
当連結会計年度に発生した一時差異の解消年度との税率差異	1.2%	-
子会社株式売却益の連結調整	-	2.6%
その他	1.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2%	29.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(子会社株式及び子会社への債権の売却)

当社は、平成26年6月19日開催の当社取締役会において、当社が保有するSCENTEE HOLDINGS PTE LTD(旧CHATPERF HOLDINGS PTE LTD)の株式のすべてと同社及びSCENTEE株式会社に対する債権の全てを丹下大氏に譲渡する旨を決議し、平成26年6月19日付で株式譲渡及び債権譲渡契約書を締結いたしました。

(1) その旨及び理由

当社は当社グループのソフトウェアテスト事業においてIoT分野を新たな事業領域とすることを目的として、スマートフォン向けアクセサリデバイス及びアプリケーションの開発を行うSCENTEE事業を展開してまいりました。しかしながら、IoT分野の開発ノウハウやテストノウハウという側面においては一定の成果を得たものの、SCENTEE事業の収益化に向けては一層の投資を行うことが必要であり、現時点の当社グループの企業体力でこれを実施することが適切とは言えず、当社グループはソフトウェアテスト事業に経営資源を集中し、SCENTEE事業は当社グループから独立した経営体制に移行させることが有益であると判断し、当社の保有する同社全株式及びSCENTEE株式会社に対する全債権の譲渡を行いました。

(2) 売却する相手の名称

丹下 大

(3) 売却の時期

平成26年7月31日

(4) 当該子会社等の名称、事業内容、当該子会社等が含まれていた報告セグメントの名称

名称	SCENTEE HOLDINGS PTE LTD
事業内容	スマートフォン向けデバイス及びアプリケーションの開発
報告セグメント	SCENTEE事業

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

法的形式	株式譲渡及び債権譲渡
譲渡価額	株式 32,690千円、債権 74,750千円

(6) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 子会社株式売却益 84,948千円

会計処理

SCENTEE HOLDINGS PTE LTD、SCENTEE株式会社、SCENTEE INCの連結上の帳簿価額と、当社が対価として受け取った現金との差額を投資有価証券売却益として特別利益に計上しております。

なお、債権は帳簿価額にて譲渡しているため、損益は認識されておりません。

(7) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社の損益概算額

売上高	33,710千円
営業損失	48,699千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアテスト」「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアテスト」は顧客のソフトウェア品質を向上させるための、コンサルティング、調査、検証、テスト設計、実行等の業務を提供しております。

「その他事業」では、「アドバゲーム」事業及び「SCENTEE」事業を提供しております。「アドバゲーム」では、企業やその商品・製品・サービス等の広告を目的として提供されるアドバゲームの企画及び受託・開発・運営業務を提供しております。「SCENTEE」では、スマートフォン向けアクセサリデバイスの開発等を行っております。なお、SCENTEE事業は平成26年7月に売却済みであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	ソフトウェア テスト	その他事業			
		アドバゲーム	SCENTEE		
売上高					
外部顧客への売上高	1,306,950	4,825	52		1,311,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,306,950	4,825	52		1,311,827
セグメント利益又は損失 ()	201,659	12,394	30,658	235,623	77,017
セグメント資産	222,885	6,431	50,036	876,365	1,155,719
その他の項目					
減価償却費	21,378	7,297		5,384	34,059
のれんの償却額			3,825		3,825
減損損失		20,795			20,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,027	20,206			48,233

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 235,623千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額876,365千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産962,884千円及びセグメント間取引消去 86,519千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	ソフトウェア テスト	その他事業			
		アドバゲーム	SCENTEE		
売上高					
外部顧客への売上高	2,092,109	25,017	33,710		2,150,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,092,109	25,017	33,710		2,150,837
セグメント利益又は損失 ()	548,307	8,811	48,699	384,297	124,122
セグメント資産	438,019	2,904		1,089,761	1,530,685
その他の項目					
減価償却費	23,781		1,787	9,966	35,534
のれんの償却額			5,465		5,465
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,109		1,957	43,056	177,123

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 384,297千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,089,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,089,761千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)であります。
 - (3) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属していない本社機能に関連する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラットフォーム フォーム サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	461,278	786,046	59,625	4,877	1,311,827

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ワークスアプリケーションズ	301,830	ソフトウェアテスト

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンサルティング サービス	ソリューション サービス	ヒンシツプラットフォーム フォーム サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	829,015	1,203,455	59,638	58,728	2,150,837

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ワークスアプリケーションズ	521,380	ソフトウェアテスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア テスト	その他事業		
		アドバゲーム	SCENTEE	
当期末残高	-	-	15,849	15,849

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
また、のれんの未償却残高については該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	SHIFT INDIA PRIVATE LIMITED	インド国 マハラシ ユトラ州	500千 インドル ピー	ソフトウェ ア開発	(所有) 直接99.8 間接 0.2	ソフトウェ アの開発委 託 役員の兼務	ソフトウェ アの開発委 託(注1)	37,479		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ソフトウェアの開発委託については、過去の実績その他相手先の開発能力、一般的取引価格等を勘案して、
発注及び価格を交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 び個人 主要株 主	丹下 大			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接61.6	債務被保証 株式の譲受	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	70,840		
							関係会社株 式の譲受 (注2)	19,674		

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の銀行借入に対して代表取締役丹下大より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行ってお
りません。

2. 関係会社株式の売却価格については、第三者機関の株価算定書による株価算定額を参考に、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	丹下 大			当社代表取締役社長	(被所有) 直接58.0	債務被保証株式の譲渡	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	23,960	-	-
							関係会社株式の譲渡(注2)	32,690	-	-
							債権の譲渡(注3)	74,750	-	-

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の銀行借入に対して代表取締役丹下大より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
2. 関係会社株式の売却価格については、第三者機関の株価算定書による株価算定額を参考に、双方協議の上、決定しております。
3. 関係会社株式に対する債権の譲渡価格については、譲渡日時点の債権額としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
1株当たり純資産額	359.30	420.13
1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	40.56	59.52

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年7月8日付で株式1株につき100株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	92,834	149,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	92,834	149,619
普通株式の期中平均株式数(株)	2,288,688	2,513,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 8月31日)	当連結会計年度 (平成26年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	903,136	1,056,029
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	903,136	1,056,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,513,600	2,513,600

(重要な後発事象)

(1) 公募増資

当社は、平成26年11月13日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成26年11月12日に払込みが完了いたしました。

募集方法	一般募集
募集株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
発行価格	1株につき 1,300.00円 一般公募は、この価格にて行いました。
引受価額	1株につき 1,196.00円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
発行価額	1株につき 1,028.50円 会社法上の払込金額であり、平成26年10月23日開催の取締役会において決定された金額であります。
資本組入額	1株につき 598.00円
発行価額の総額	102,850,000円
資本組入額の総額	59,800,000円

払込金額の総額	119,600,000円
払込期日	平成26年11月12日(水曜日)
資金の使途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。

(2) 第三者割当増資

当社は、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である丹下大より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 78,000株
割当価格	1株につき 1,196.00円
発行価額	1株につき 1,028.50円
資本組入額	1株につき 598.00円
発行価額の総額	80,223,000円
資本組入額の総額	46,644,000円
払込金額の総額	93,288,000円
払込期日	平成26年12月12日(金曜日)
割当先	野村証券株式会社
資金の使途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。
申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。	
オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	17,280	10,920	0.750	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53,560	13,040	0.750	平成28年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	70,840	23,960		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,080	2,960		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,652	886,599
売掛金	158,630	260,728
たな卸資産	¹ 9,727	¹ 3,338
前払費用	17,434	20,974
繰延税金資産	12,794	38,179
短期貸付金	12,672	-
その他	19,072	1,170
貸倒引当金	951	1,611
流動資産合計	935,032	1,209,378
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,291	87,370
工具、器具及び備品（純額）	5,975	43,610
有形固定資産合計	8,267	130,981
無形固定資産		
ソフトウェア	47,209	64,487
無形固定資産合計	47,209	64,487
投資その他の資産		
関係会社株式	41,183	8,493
関係会社長期貸付金	70,837	1,144
長期前払費用	593	-
繰延税金資産	-	11,665
敷金及び保証金	112,474	90,516
その他	5	5
貸倒引当金	37,385	1,144
投資その他の資産合計	187,708	110,680
固定資産合計	243,184	306,149
資産合計	1,178,217	1,515,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,140	52,037
1年内返済予定の長期借入金	17,280	10,920
未払金	16,693	41,687
未払費用	118,899	144,547
未払法人税等	631	102,498
未払消費税等	19,469	52,040
前受収益	-	840
賞与引当金	-	42,386
その他	3,983	5,723
流動負債合計	191,098	452,681
固定負債		
長期借入金	53,560	13,040
固定負債合計	53,560	13,040
負債合計	244,658	465,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,950	452,950

資本剰余金		
資本準備金	437,950	437,950
資本剰余金合計	437,950	437,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,659	158,906
利益剰余金合計	42,659	158,906
株主資本合計	933,559	1,049,806
純資産合計	933,559	1,049,806
負債純資産合計	1,178,217	1,515,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	1,306,950	2,092,109
売上原価	920,329	1,430,002
売上総利益	386,620	662,106
販売費及び一般管理費	¹ 420,415	¹ 502,192
営業利益又は営業損失()	33,794	159,914
営業外収益		
受取利息	793	1,581
補助金収入	450	1,800
為替差益	645	496
貸倒引当金戻入額	-	12,593
その他	348	1,129
営業外収益合計	2,237	17,600
営業外費用		
支払利息	1,306	994
株式交付費	1,410	-
上場関連費用	-	2,339
貸倒引当金繰入額	37,385	-
その他	23	-
営業外費用合計	40,126	3,334
経常利益又は経常損失()	71,683	174,180
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,748
特別利益合計	-	4,748
特別損失		
子会社株式評価損	1,500	-
固定資産除却損	-	² 2,263
特別損失合計	1,500	2,263
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	73,183	176,665
法人税、住民税及び事業税	1,388	97,468
法人税等調整額	7,828	37,050
法人税等合計	6,440	60,418
当期純利益又は当期純損失()	66,743	116,247

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	251,250	236,250	236,250	109,402	109,402	596,902	596,902
当期変動額							
新株の発行	201,700	201,700	201,700			403,400	403,400
当期純損失()				66,743	66,743	66,743	66,743
当期変動額合計	201,700	201,700	201,700	66,743	66,743	336,657	336,657
当期末残高	452,950	437,950	437,950	42,659	42,659	933,559	933,559

当事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	452,950	437,950	437,950	42,659	42,659	933,559	933,559
当期変動額							
当期純利益				116,247	116,247	116,247	116,247
当期変動額合計				116,247	116,247	116,247	116,247
当期末残高	452,950	437,950	437,950	158,906	158,906	1,049,806	1,049,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品・・・個別法

(2) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づき定額法で償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成26年3月26日内閣府令第19号)の施行に伴い、表示方法の変更を行っております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
仕掛品	6,595千円	3,322千円
貯蔵品	3,132千円	16千円
計	9,727千円	3,338千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
役員報酬	58,347千円	67,146千円
給料及び手当	95,028千円	143,941千円
法定福利費	22,859千円	30,714千円
賞与引当金繰入額	- 千円	4,548千円
採用費	81,939千円	58,450千円
業務委託費	- 千円	63,639千円
減価償却費	5,566千円	9,966千円
貸倒引当金繰入額	184千円	659千円

おおよその割合

販売費	46.6%	40.5%
一般管理費	53.4%	59.5%

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
附属設備(東京本社)	-	1,376千円
附属設備(札幌テストセンター)	-	220千円
工具、器具及び備品(札幌テストセンター)	-	666千円
計	-	2,263千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
子会社株式	41,183	8,493
計	41,183	8,493

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	71千円	8,285千円
貸倒引当金	361	612
未払地代家賃	995	5,136
未払費用	9,289	7,167
未払金	-	821
賞与引当金	-	16,110
繰越欠損金	2,958	44
繰延税金資産（流動）小計	13,675	38,179
評価性引当額	881	-
計	12,794	38,179
繰延税金資産（固定）		
敷金及び保証金	320	2,671
貸倒引当金	13,324	9,423
関係会社株式評価損	534	570
繰延税金資産（固定）小計	14,179	12,664
評価性引当額	14,179	998
計	-	11,665
繰延税金資産合計	12,794	49,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 8月31日)	当事業年度 (平成26年 8月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	2.3%
留保金課税	-	4.5%
住民税均等割等	1.9%	0.8%
雇用促進税制に係る税額控除	-	3.3%
試験研究費に係る税額控除	-	0.6%
評価性引当額	20.6%	8.0%
その他	1.8%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	34.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する当事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(1) 公募増資

当社は、平成26年11月13日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成26年11月12日に払込みが完了いたしました。

募集方法	一般募集
募集株式の種類及び数	当社普通株式 100,000株
発行価格	1株につき 1,300.00円 一般公募は、この価格にて行いました。

引受価額	1株につき 1,196.00円 この価額は、当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
発行価額	1株につき 1,028.50円 会社法上の払込金額であり、平成26年10月23日開催の取締役会において決定された金額であります。
資本組入額	1株につき 598.00円
発行価額の総額	102,850,000円
資本組入額の総額	59,800,000円
払込金額の総額	119,600,000円
払込期日	平成26年11月12日(水曜日)
資金の用途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。

(2) 第三者割当増資

当社は、平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である丹下大より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 78,000株
割当価格	1株につき 1,196.00円
発行価額	1株につき 1,028.50円
資本組入額	1株につき 598.00円
発行価額の総額	80,223,000円
資本組入額の総額	46,644,000円
払込金額の総額	93,288,000円
払込期日	平成26年12月12日(金曜日)
割当先	野村証券株式会社
資金の用途	ソフトウェアテストエンジニア人材の採用に係る人材紹介料、採用広告料等の採用費、ソフトウェアテスト用端末等の取得費用、ヒンシツプラットフォームサービスに関連した新サービスの研究開発並びに事業推進に係る人件費、外注費、広告宣伝費等として充当する予定です。
申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。	
オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,053	95,146	37,053	95,146	7,775	8,470	87,370
工具、器具及び備品	10,046	50,475	985	59,536	15,925	12,173	43,610
有形固定資産計	47,099	145,622	38,039	154,683	23,701	20,643	130,981
無形固定資産							
ソフトウェア	61,978	30,830	-	92,809	28,321	13,552	64,487
ソフトウェア仮勘定	-	30,830	30,830	-	-	-	-
無形固定資産計	61,978	61,660	30,830	92,809	28,321	13,552	64,487
長期前払費用	1,763	-	1,763	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社及び東京テストセンター移転増 床に伴う建物附属設備一式の購入	85,979
工具、器具及び備品	本社及び東京テストセンター移転増 床に伴う器具・備品一式の購入	36,572
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	30,830
ソフトウェア仮勘定	CATシステムの開発	30,830

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社および東京テストセンター移転 に伴う除却	36,573
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替	30,830

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,337	2,756		38,337	2,756
賞与引当金		42,386			42,386

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年9月1日から毎年8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎年8月31日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月28日(閏年においては2月29日)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 広告掲載URL http://shiftinc.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成26年10月8日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成26年10月24日及び平成26年11月4日 関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成26年11月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月26日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会において公募による新株式の発行に係る決議を実施し、平成26年11月12日に払込が完了している。

また会社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しとして、主幹事証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行に係る決議を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月26日

株式会社 S H I F T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H I F T の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H I F T の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会において公募による新株式の発行に係る決議を実施し、平成26年11月12日に払込が完了している。

また会社は平成26年10月8日及び平成26年10月23日開催の取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しとして、主幹事証券会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行に係る決議を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。